

平成２２年１１月１２日 経団連会館で、総務省黒田課長から、「地方財政調整の現状と課題」を報告いただき、議論を行いました。以下、その概要です。（資料別添）

１、黒田課長の話

別添「財政調整制度の現状と課題」に基づき説明。

２、質疑応答

- ・ 財政保障機能が、ミクロレベルでのインセンティブを低下させ、マクロレベルでの交付税額の肥大化につながっているのではないか。
- ・ 国税5収入の税収が不足し、毎年交付税総額の決定そのものが政治マターになることの問題点
- ・ 多くの行政事務を国と地方が役割分担し、それに基づき補助金・地方税・交付税等複数の財源で確保することは、財政責任の所在を不明確なものにしている。
- ・ 交付税の算定が複雑になりすぎている。
- ・ 国の政策誘導手段として、制度が運営されていないか。
- ・ 水平的財政調整機能については、受益と負担という地方税の基本にかかわる問題、住民の理解をどう得ていくかという問題、配分基準についての団体間での合意の難しさ等の問題がある。
- ・ ドイツの水平的調整制度は、そもそもの団体間の税収格差が小さかったから可能ではないか。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信いたします。